2　競争参加資格

⑴　令和７・８・９年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）において、資格の種類が「役務の提供等」であり、営業品目が「建物管理等各種保守管理」又は「その他」に登録のある者であって、「A」等級に格付けされ、近畿地域の資格を有する者であること。又は、当該競争参加の資格を有していない者で、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登載された者であること。

⑵　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。

なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑶　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑷　会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立をしていない者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立をしていない者であること。なお会社更生法に基づき更生手続開始の申立をした者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立をした者にあっては、手続開始の決定がなされた後において、競争参加資格の再認定を受けている者であること。

⑸　当局の契約担当官等と締結した契約に関し、契約に違反し、又は同担当官等が実施した入札の落札者となりながら、正当な理由なくして契約を拒み、ないしは入札等当局の業務に関し不正又は不誠実な行為をし、契約の相手方として不適当であると認められる者でないこと。

⑹　各省各庁から指名停止等を受けていない者（支出負担行為担当官が特に認める者を含む。）であること。

⑺　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。

⑻　警備業法（昭和47年７月５日法律第117号）第４条の規定に基づく認定を受けた者であること。

⑼　令和２年４月から令和７年３月までの間に、本庁舎と同規模程度（対象延べ面積が20,000㎡程度）の一般事務所等ビル（官公庁を含む。）に係る同様の業務を自社において２年以上実施した契約実績があること。

⑽　本件入札に係る入札事項等の説明及び入札説明書等の交付を受け、下記３の入札参加申込みを行い、その審査に合格した者であること。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒640―8143 和歌山市二番丁３和歌山地方合同庁舎　和歌山財務事務所総務課経理・合同庁舎管理係　喜多　直哉　電話073―422―6141

⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。近畿財務局ホームページに掲載する「誓約書（その１）」に必要事項を記入の上、当該誓約書、競争参加の等級が確認できる書類（資格審査結果通知書（写）等）及び警備業法第４条の規定に基づく認定証（写）を上記場所に提出すること。

⑶　入札申込期限　令和８年１月15日16時30分

⑷　入札書の受領期限　令和８年１月21日16時30分

⑸　開札の日時及び場所　令和８年１月22日午前10時00分　和歌山地方合同庁舎６階和歌山財務事務所大会議室

4　その他

⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、入札参加申込書又は提出資料に虚偽の記載をした者のした入札及び、入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑷　契約書作成の要否　要。

⑸　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

⑹　手続きにおける交渉の有無　無。

⑺　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和７年３月31日付官報）に掲載されている時期及び場所のとおり。

⑻　証明書等の提出、質問書の提出、入札書の提出及び開札等の手続きに関して、ポータルにおいて障害等が発生し、ポータルによる処理ができない場合、各手続きについては別途通知する日時、方法等に変更する場合がある。

⑼　その他　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : SHIOJI Yasuhiro, Director of Wakayama Local Finance Office.

⑵　Classification of the services to be procured : 75

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Facility management operations at Wakayama Local National Government Building.

⑷　Service period : From 1 April, 2026 through 31 March, 2029.

⑸　Service place : As shown in the tender documentation.

⑹　Time-limit for tender : 16 : 30, 21 January, 2026.

⑺　Contact point for the notice : KITA Naoya, Chief clerk of the Wakayama Local National Government Building Section, Wakayama Local Finance Office, Wakayama Local National Government Building, 3, Nibancho, Wakayama-city, 640―8143 Japan. TEL 073―422―6141

⑻　For details, refer to tender documentation

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和７年11月25日

支出負担行為担当官

福岡財務支局財務主幹　林　　信裕

◎調達機関番号　015　◎所在地番号　40

1　政府電子調達システムの利用

本調達は、「政府電子調達システム」（https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/UZA01/OZA0101）を利用した応札及び入開札手続により実施するものとする。

ただし、「紙」による入札書等の提出も可とする。

2　調達内容

⑴　品目分類番号　78

⑵　調達件名及び予定数量　未利用国有地の管理等業務（維持管理等業務：佐世保地区）【単価契約】一式

⑶　調達案件の特質等　「福岡財務支局の未利用国有地の管理等業務における競争入札実施要項」（以下「実施要項」という。）及び入札説明書による。

⑷　履行期間　契約締結日から令和11年３月31日まで。

⑸　履行場所　実施要項及び入札説明書による。

⑹　入札方法　業務ごとの単価に委託予定数量を乗じた金額の合計とする。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

また、入札書は、その提出した入札書の引き換え、変更又は取消しをすることはできない。

3　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。

なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。